

令和6年度
毛呂山町水道事業会計
決算審査意見書

毛 呂 山 町 監 査 委 員

令和6年度毛呂山町水道事業会計決算審査意見書

第1章 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度毛呂山町水道事業会計決算

2 審査実施期日

令和7年6月24日

3 審査場所

毛呂山町役場 301会議室

4 審査の手順及び方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び附属書類に関し、①地方公営企業法及び関係法令の規定の主旨に沿って作成されたか、②その計数は、関係帳簿と符合しているか、③水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。その際には、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、関係職員の説明を求め実施した。

第2章 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、また経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等は、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

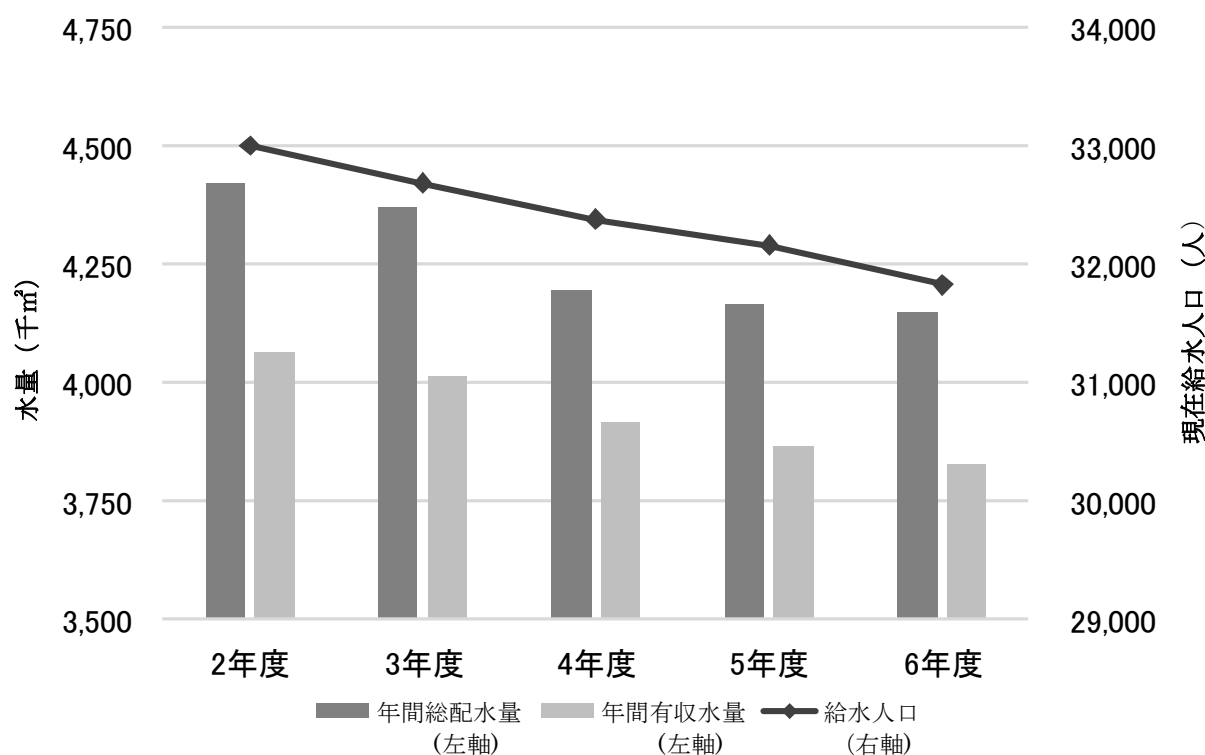
令和6年度末における給水戸数は16,329戸で、前年度と比較すると74戸（0.5%）の増加、給水人口は31,823人で、前年度と比較すると333人（1.0%）の減少となっている。普及率は99.9%で、前年度と比べ0.1ポイントの増加となっている。年間総配水量は4,149,687m³で、前年度と比較すると15,534m³（0.4%）の減少となっている。年間有収水量は3,826,097m³で、前年度と比較すると36,751m³（1.0%）の減少となっている。有収率は92.2%で、前年度と比べ、0.5ポイントの減少となっている。

業務実績

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	対前年度	
			増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	16,329	16,255	74	0.5
行 政 区 域 内 人 口 (人)	31,865	32,206	△341	△1.1
現 在 給 水 人 口 (人)	31,823	32,156	△333	△1.0
普 及 率 (%)	99.9	99.8	0.1	0.1
年 間 総 配 水 量 (m ³)	4,149,687	4,165,221	△15,534	△0.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,826,097	3,862,848	△36,751	△1.0
有 収 率 (%)	92.2	92.7	△0.5	△0.5

注 1 普及率＝現在給水人口/行政区域内人口×100

注 2 有収率＝年間有収水量/年間総配水量×100



(2) 建設工事等

令和 6 年度の建設工事の総額は、228,945,200円である。

主な建設改良工事は、

送水施設整備費では、低区配水場No.3 ポンプ更新工事外 2 箇所29,865,000円、配水施設整備費では、重要給水施設配水管整備事業 2 箇所、老朽管更新工事 3 箇所176,722,700円、水道工事に伴う舗装復旧工事 4 箇所22,357,500円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は861,133,553円で、予算額851,212,000円に対する収入率は101.2%となっている。決算額を前年度と比較すると14,004,383円（1.6%）の減少となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として70,225,603円が含まれている。

収益的収入の決算状況（税込）

（単位：円、%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業収益	851,212,000	861,133,553	9,921,553	101.2	875,137,936	△14,004,383
営業収益	785,593,000	795,016,054	9,423,054	101.2	807,098,379	△12,082,325
営業外収益	65,619,000	66,117,499	498,499	100.8	68,039,557	△1,922,058

イ 収益的支出

決算額は718,659,060円で、予算額780,369,000円に対する執行率は92.1%となっている。不用額は61,709,940円である。決算額を前年度と比較すると11,178,783円（1.5%）の減少となっている。主な要因は、減価償却費が減少したことなどによるものである。また、特別損失339,392円は、全額が過年度損益修正損であり、主に漏水減免によるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として34,138,358円が含まれている。

収益的支出の決算状況（税込）

（単位：円、%）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B) - (C)
水道事業費用	780,369,000	718,659,060	61,709,940	92.1	729,837,843	△11,178,783
営業費用	746,951,000	689,321,244	57,629,756	92.3	701,544,113	△12,222,869
営業外費用	30,918,000	28,998,424	1,919,576	93.8	28,263,316	735,108
特別損失	500,000	339,392	160,608	67.9	30,414	308,978
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は86,538,000円で、予算額86,493,000円に対する収入率は100.1%となっている。決算額を前年度と比較すると44,653,000円（34.0%）の減少となっている。減少した主な要因は企業債及び補助金の減額によるものである。

なお、補助金は重要給水施設に係る工事費への県からの補助金である。

資本的収入の決算状況（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)－(C)
資 本 的 収 入	86,493,000	86,538,000	45,000	100.1	131,191,000	△44,653,000
企 業 債	77,200,000	77,200,000	0	100.0	100,000,000	△22,800,000
補 助 金	9,293,000	9,338,000	45,000	100.5	31,191,000	△21,853,000

イ 資本的支出

決算額は366,121,603円で、予算額442,430,000円に対する執行率は82.8％となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として、69,212,000円を翌年度に繰越している。予算額から決算額及び翌年度繰越額を減じた不用額は7,096,397円である。決算額を前年度と比較すると74,305,508円（16.9％）の減少となっている。これは主に、事務費の委託料や、電気設備整備費等の請負工事費（皆減）が減少したことなどによるものである。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として21,423,565円が含まれている。

資本的支出の決算状況（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－ (B)+(C)	執行率 (B)/(A) ×100	前年度 決算額 (D)	増減 (B)－(D)
資 本 的 支 出	442,430,000	366,121,603	69,212,000	7,096,397	82.8	440,427,111	△74,305,508
建設改良費	330,898,000	254,589,831	69,212,000	7,096,169	76.9	334,987,236	△80,397,405
企業債償還金	111,532,000	111,531,772	0	228	99.9	105,439,875	6,091,897

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,583,603円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,838,500円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金34,000,000円、過年度分損益勘定留保資金126,745,103円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す損益計算書（消費税及び地方消費税抜）構成並びに前年度対比表は、別表1のとおりである。

（1）総収益

総収益は790,903,950円で、前年度と比較すると12,909,586円（1.6%）の減少となっている。総収益は、営業収益と営業外収益からなり、営業収益は、724,764,907円で、前年度と比較すると10,997,656円（1.5%）の減少となっている。これは主に、その他営業収益（雑収益）が5,655,988円（20.4%）減少したことなどによるものである。

また、営業外収益は66,139,043円で、前年度と比較すると1,911,930円（2.8%）の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入が1,803,709円（2.7%）減少したことによるものである。

（2）総費用

総費用は670,222,853円で、前年度と比較すると14,386,200円（2.1%）の減少となっている。総費用は、営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、営業費用は655,218,343円で、前年度と比較すると12,620,082円（1.9%）の減少となっている。これは主に、資産減耗費が2,128,794円（33.1%）、減価償却費が9,686,897円（3.7%）減少したことによるものとなっている。

営業外費用は14,695,790円で、前年度と比較すると2,047,189円（12.2%）の減少となっている。主な要因は雑支出となっている。

特別損失は308,720円で、全額が過年度損益修正損であり、前年度と比較すると281,071円（1016.6%）の増加となっている。

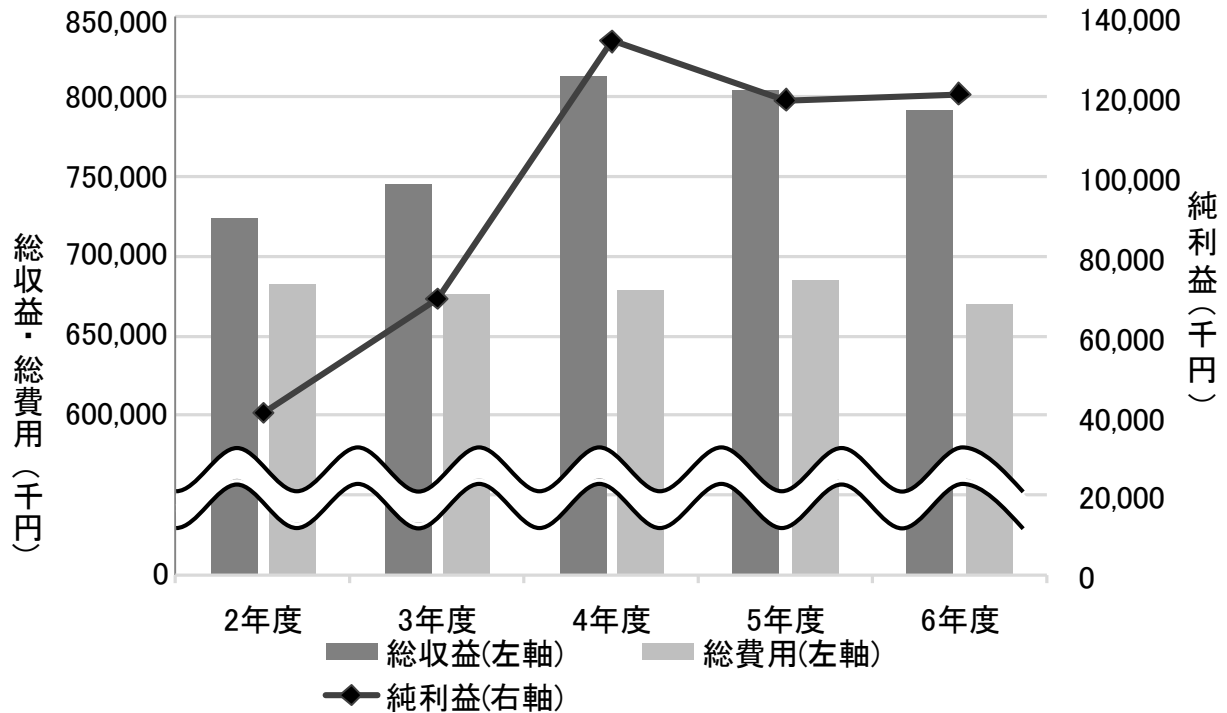
（3）純利益（純損失）

総収益から総費用を差し引いた当年度の純利益は120,681,097円で、令和6年度は純利益となった。前年度と比較すると1,476,614円（1.2%）の増加となっている。

損益計算の推移

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収益(A)	723,189,903	744,701,022	812,377,662	803,813,536	790,903,950
総費用(B)	682,481,479	675,301,938	678,459,477	684,609,053	670,222,853
純利益 (A-B)	40,708,424	69,399,084	133,918,185	119,204,483	120,681,097



（４）給水原価等

営業費用655,218,343円に営業外費用14,695,790円を加え、長期前受金戻入額65,842,585円を差し引いた額604,071,548円を有収水量3,826,097m³で除した有収水量1m³当たりの給水原価（販売原価）は157円88銭で、前年度と比較すると1円83銭の減少となっている。供給単価（販売単価）は177円84銭で、前年度と比較すると1円17銭の増加となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は19円96銭となった。（これは、営業費用の減少が主な要因となっている。）なお、前年度と比較すると3円の増加となっている。

（５）経営分析

ア 経営状況

水道事業の収益性を見ると、営業収支比率は110.6%、総資本収益比率は2.5%となっている。前年度と比較すると、営業収支比率は0.4ポイントの増加、総資本収益比率は同率となっている。

事業の経営状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
営業収支比率(%) ^(注1)	110.6	110.2	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本収益比率(%) ^(注2)	2.5	2.5	0	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$

注1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど経営状況がよく、100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。

注2 総資本収益比率は、総資本の収益性を見るもので、経常的な収益力を総合的に表す指標であり、この指標が高いほど総合的な収益性が高い。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、負荷率は88.7%、施設利用率は49.2%、最大稼働率は55.5%となっている。前年度と比較すると、負荷率は1.8ポイントの増加、施設利用率は0.1ポイント、最大稼働率は1.2ポイントの減少となっている。

施設の利用状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
負 荷 率 (%) ^(注1)	88.7	86.9	1.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%) ^(注2)	49.2	49.3	△0.1	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%) ^(注3)	55.5	56.7	△1.2	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

注1 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注2 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

注3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

(6) 経営指標

経営指標を見ると、経常収支比率は117.9%、料金回収率は112.5%、有形固定資産減価償却率は54.5%、管路経年化率は24.2%、管路更新率は0.7%となっている。前年度と比較すると、経常収支比率は0.5ポイントの増加、料金回収率は1.9ポイントの増加、有形固定資産減価償却率は0.6ポイントの増加、管路経年化率は0.7ポイントの減少、管路更新率は0.1ポイントの減少となっている。

経営指標の推移

区分	令和6年度	令和5年度	増減	算式
経常収支比率 ^(注1) (%)	117.9	117.4	0.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率 ^(注2) (%)	112.5	110.6	1.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率 ^(注3) (%)	54.5	53.9	0.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率 ^(注4) (%)	24.2	24.9	△0.7	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 ^(注5) (%)	0.7	0.8	△0.1	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注1 収益で、維持管理や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

注2 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%を下回っていると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。

注3 資産の老朽化度合いを表す指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いとされる。

注4 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。

注5 更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表構成並びに前年度対比表は別表2、現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は8,316,073,401円で、前年度と比較すると18,222,295円(0.2%)の増加となっている。資産総額のうち固定資産は7,528,802,759円で、前年度と比較すると2,002,301円(0.0%)の減少となっている。

また、流動資産は787,270,642円で、前年度と比較すると20,224,596円(2.6%)の増加となっている。これは主に、現金預金が18,687,691円(2.8%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は3,335,872,674円で、前年度と比較すると102,458,802円(3.0%)の減少となっている。負債総額のうち固定負債は1,331,610,362円で、前年度と比較すると37,221,145円(2.7%)の減少となっている。

また、流動負債は212,225,007円で、前年度と比較すると10,333,072円(4.6%)の減少となっている。これは主に未払金が20,238,181円(19.8%)減少したことによるものである。

なお、当年度末未払金82,006,633円は、令和7年6月24日現在で、未払消費税分11,015,800円を除いて支払い済である。

(3) 資本

資本総額は4,980,200,727円で、前年度と比較すると120,681,097円(2.5%)の増加となっている。資本金は4,528,206,694円で、前年度と比較すると90,000,000円(2.0%)の増加となっている。剰余金は451,994,033円で、前年度と比較すると30,681,097円(7.3%)の増加となっている。

(4) 未収金

当年度末未収金は74,311,173円で、水道料金64,440,437円、公共下水道組合徴収業務委託9,539,920円等である。

なお、この未収金は、令和7年4月末現在で63,596,744円が収納されている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高1,404,693,279円に対して、令和6年度中に77,200,000円を借入れ、111,531,772円の償還を行い、当年度末未償還残高は1,370,361,507円となっている。前年度は100,000,000円を借入れており、比較すると22,800,000円(22.8%)の減少となっている。

5 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、285,287,729円となっている。これは、資金が減少しない減価償却費254,409,630円、当年度純利益120,681,097円等から、営業活動による取引の増減を加減したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△231,512,402円となっている。これは固定資産の取得による支出で△240,850,402円、国庫補助金等による収入9,338,000円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△35,087,636円となっている。これは建設改良事業の財源に充てるための企業債の収入77,200,000円と企業債の償還による支出で△111,531,772円等によるものである。

その結果、資金期首残高665,091,385円から18,687,691円の資金増加となった。なお、資金期末残高683,779,076円は、貸借対照表における現金預金の金額と符合している。

6 不納欠損処分

不納欠損額は、過年度分水道料金352,100円であり、貸倒引当金の取り崩しにより処理している。

第3章 総評

令和6年度毛呂山町水道事業会計決算における経営成績を見ると、純利益は、120,681,097円の黒字であった。また、収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価177円84銭は、給水原価157円88銭を19円96銭上回った。前年の16円96銭と比較すると3円上回っている。

経常収支比率は、令和3年10月からの水道料金値上げに伴い、令和3年度決算からは110%を超える数値で維持され、料金改定により経営の安定化を図っている。しかし、当町の水道事業の経営は、人口減を背景に、給水人口は減少しており（30年後には半減の見通し）、また、大口需要者の節水に加え、各家庭の高機能節水機器の普及により、今後も水需要の減少傾向は続く見込みであり、たいへん厳しい状況が続いている。

一方、管路経年化率は高くなってきており漏水事故も頻発している。しかし管路更新率は低い状態が続いている。こうした耐用年数を超える老朽化した施設の更新、石綿セメント管を含む老朽管の耐震管への更新など、喫緊の諸問題への対応は、安心安全な水道水を安定供給するために、必要不可欠である。そのため、毎年、企業債の発行などにより、設備投資に要する費用を確保しているが、将来の人口減少が見込まれる中では、更に計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

また、苦林浄水場の老朽化に伴う再設置計画については、令和5年度以降、施設再設置に係る基本設計、実施設計等を実施し、1億円を超えた額を費やしている。今後、建設コストの高騰もあり、工事が実施されるとさらに多大な費用が見込まれる。

給水人口の減少が続く中、資材コストの上昇、人件費の高騰など、経営を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが想定される。水道事業を安定して維持するためには、水道料金の大幅な引き上げが予想され、事業・費用の見通しと財源（料金収入など）の確保の見通しとの均衡を踏まえた上で、慎重かつ十分な検討を要望する。

浄水場の再設置検討を含め、日頃から住民に向けて、水道事業の仕組みや今後の水道料金について、情報を提供し、水道事業の現状や今後の課題について理解いただけるよう、精一杯取り組んでいきたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが想定される。これまで以上に、業務の改善、合理化等により経費の削減に努め、公営企業として長期的な施設・設備の状況を予測し、将来にわたって、持続可能な水道事業を遂行できるよう望むものである。

令和6年度 損益計算書構成並びに前年度対比表

別表 1

税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比				
1. 営業費用	655,218,343	97.8	667,838,425	97.5	△ 12,620,082	98.1	1. 営業収益	724,764,907	91.6	735,762,563	91.5	△ 10,997,656	98.5
<u>原水及び浄水費</u>	253,278,305	37.8	254,309,232	37.1	△ 1,030,927	99.6	<u>給 水 収 益</u>	680,415,919	86.0	682,457,587	84.9	△ 2,041,668	99.7
<u>配水及び給水費</u>	36,510,618	5.4	35,569,065	5.2	941,553	102.6	<u>加 入 金</u>	22,300,000	2.8	25,600,000	3.2	△ 3,300,000	87.1
<u>業 務 費</u>	60,698,471	9.1	60,155,328	8.8	543,143	100.9	<u>その他営業収益</u>	22,048,988	2.8	27,704,976	3.4	△ 5,655,988	79.6
<u>総 係 費</u>	46,009,531	6.9	47,267,691	6.9	△ 1,258,160	97.3							
<u>減 価 償 却 費</u>	254,409,630	38.0	264,096,527	38.6	△ 9,686,897	96.3							
<u>資 産 減 耗 費</u>	4,311,788	0.6	6,440,582	0.9	△ 2,128,794	66.9							
2. 営業外費用	14,695,790	2.2	16,742,979	2.4	△ 2,047,189	87.8	2. 営業外収益	66,139,043	8.4	68,050,973	8.5	△ 1,911,930	97.2
<u>支払利息及び 企 業 債 利 息</u>	14,586,139	2.2	14,695,084	2.1	△ 108,945	99.3	<u>受 取 利 息</u>	14,302	0.0	6,401	0.0	7,901	223.4
<u>繰延勘定償却</u>	0	0.0	0	0.0	0	-	<u>補 助 金</u>	0	0.0	0	0.0	0	-
<u>雑 支 出</u>	109,651	0.0	2,047,895	0.3	△ 1,938,244	5.4	<u>負 担 金</u>	0	0.0	0	0.0	0	-
							<u>長期前受金戻入</u>	65,842,585	8.3	67,646,294	8.4	△ 1,803,709	97.3
							<u>雑 収 益</u>	282,156	0.1	398,278	0.1	△ 116,122	70.8
3. 特別損失	308,720	0.0	27,649	0.1	281,071	1,116.6							
<u>過 年 度 損 益 修 正 損</u>	308,720	0.0	27,649	0.1	281,071	1,116.6							
<u>その他特別損失</u>	0	0.0	0	0.0	0	-							
合 計	670,222,853	100.0	684,609,053	100.0	△ 14,386,200	97.9	合 計	790,903,950	100.0	803,813,536	100.0	△ 12,909,586	98.4

令和6年度 貸借対照表構成並びに前年度対比表

別表 2
税抜(単位 円)

借 方							貸 方						
区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比	区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		前年度に 対し増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固定資産	7,528,802,759	90.5	7,530,805,060	90.8	△ 2,002,301	100.0	3. 固 定 負 債	1,331,610,362	16.0	1,368,831,507	16.5	△ 37,221,145	97.3
(1) 有形固定資産	7,517,886,104	90.4	7,519,416,464	90.7	△ 1,530,360	100.0	修繕引当金	71,299,000	0.9	78,170,000	0.9	△ 6,871,000	91.2
土 地	507,180,879	6.1	507,180,879	6.1	0	100.0	リ ー ス 債 務	9,740,612	0.1	0	0.0	9,740,612	-
建 物	201,997,812	2.4	201,997,812	2.4	0	100.0	企 業 債	1,250,570,750	15.0	1,290,661,507	15.6	△ 40,090,757	96.9
減価償却累計額(△)	146,322,036	1.8	142,800,991	1.7	3,521,045	102.5	4. 流 動 負 債	212,225,007	2.6	222,558,079	2.7	△ 10,333,072	95.4
構 築 物	12,892,538,784	155.0	12,715,307,317	153.2	177,231,467	101.4	未 払 金	82,006,633	1.0	102,244,814	1.2	△ 20,238,181	80.2
減価償却累計額(△)	6,412,155,529	77.1	6,216,295,614	74.9	195,859,915	103.2	リ ー ス 債 務	3,772,239	0.1	0	0.0	3,772,239	-
機 械 及 び 装 置	2,145,915,539	25.8	2,128,838,005	25.7	17,077,534	100.8	企 業 債	119,790,757	1.4	114,031,772	1.4	5,758,985	105.1
減価償却累計額(△)	1,748,187,126	21.0	1,729,213,086	20.8	18,974,040	101.1	引 当 金	6,655,378	0.1	6,281,493	0.1	373,885	106.0
車両及び運搬具	14,902,459	0.2	14,902,459	0.2	0	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却累計額(△)	14,157,338	0.2	14,157,338	0.2	0	100.0							
工具器具及び備品	13,899,680	0.2	13,899,680	0.2	0	100.0	5. 繰 延 収 益	1,792,037,305	21.5	1,846,941,890	22.2	△ 54,904,585	97.0
減価償却累計額(△)	12,068,442	0.1	11,769,416	0.1	299,026	102.5	長期前受金	4,477,769,093	53.8	4,490,366,447	54.1	△ 12,597,354	99.7
リ ー ス 資 産	14,200,000	0.2	19,900,000	0.2	△ 5,700,000	71.4	長期前受金収益化						
減価償却累計額(△)	0	0.0	17,910,000	0.2	△ 17,910,000	0.0	累 計 額(△)	2,685,731,788	32.3	2,643,424,557	31.9	42,307,231	101.6
建 設 仮 勘 定	60,141,422	0.7	49,536,757	0.6	10,604,665	121.4	負 債 合 計	3,335,872,674	40.1	3,438,331,476	41.4	△ 102,458,802	97.0
(2) 無形固定資産	10,916,655	0.1	11,388,596	0.1	△ 471,941	95.9	6. 資 本 金	4,528,206,694	54.5	4,438,206,694	53.5	90,000,000	102.0
そ の 他 無 形							自 己 資 本 金	4,528,206,694	54.5	4,438,206,694	53.5	90,000,000	102.0
固 定 資 産	10,916,655	0.1	11,388,596	0.1	△ 471,941	95.9							
(3) 投資その他資産	0	0.0	0	0.0	0	-							
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	7. 剰 余 金	451,994,033	5.4	421,312,936	5.1	30,681,097	107.3
							資 本 剰 余 金	77,373,923	0.9	77,373,923	1.0	0	100.0
2. 流動資産	787,270,642	9.5	767,046,046	9.2	20,224,596	102.6	利 益 剰 余 金	374,620,110	4.5	343,939,013	4.1	30,681,097	108.9
現 金 預 金	683,779,076	8.2	665,091,385	8.0	18,687,691	102.8	減 債 積 立 金	100,000,000	1.2	100,000,000	1.2	0	100.0
未 収 金	74,311,173	0.9	73,574,713	0.9	736,460	101.0	建 設 改 良 積 立 金	19,000,000	0.2	34,000,000	0.4	△ 15,000,000	55.9
貸倒引当金(△)	2,889,820	0.0	2,795,877	0.0	93,943	103.4	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	255,620,110	3.1	209,939,013	2.5	45,681,097	121.8
貯 蔵 品	19,505,293	0.2	18,643,685	0.2	861,608	104.6	資 本 合 計	4,980,200,727	59.9	4,859,519,630	58.6	120,681,097	102.5
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-							
前 払 金	12,564,920	0.2	12,532,140	0.1	32,780	100.3							
資 産 合 計	8,316,073,401	100.0	8,297,851,106	100.0	18,222,295	100.2	負 債 資 本 合 計	8,316,073,401	100.0	8,297,851,106	100.0	18,222,295	100.2

令和6年度 毛呂山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△は純損失)	1 2 0, 6 8 1, 0 9 7 円
2 営業活動から得た現金預金の調整	
(1)減価償却費	2 5 4, 4 0 9, 6 3 0 円
(2)固定資産除却費	4, 3 1 1, 7 8 8 円
(3)引当金の増減額	
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	3 3 6, 2 7 7 円
・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3 7, 6 0 8 円
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9 3, 9 4 3 円
・修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 6, 8 7 1, 0 0 0 円
(4)繰延勘定の償却額	0 円
(5)長期前受金戻入額 (△)	△ 6 5, 8 4 2, 5 8 5 円
(6)支払利息等	1 4, 5 8 6, 1 3 9 円
(7)受取利息・配当金等 (△)	△ 1 4, 3 0 2 円
(8)未収金の増減額 (△は増加)	△ 7 3 6, 4 6 0 円
(9)未払金の増減額 (△は減少)	△ 2 0, 2 3 8, 1 8 1 円
(10)貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 8 6 1, 6 0 8 円
(11)前払金の増減額 (△は増加)	<u>△ 3 2, 7 8 0 円</u>
小 計	1 7 9, 1 7 8, 4 6 9 円

3 営業活動以外から得た現金預金の調整

(1)利息及び配当金の受取額	1 4, 3 0 2 円
(2)利息の支払額 (△)	<u>△ 1 4, 5 8 6, 1 3 9 円</u>
小 計	△ 1 4, 5 7 1, 8 3 7 円

業務活動によるキャッシュ・フロー

2 8 5, 2 8 7, 7 2 9 円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産取得による支出 (△)	△ 240,850,402 円
2 国庫補助金等による収入	9,338,000 円
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0 円
4 一般会計等からの繰入金による収入	0 円

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 231,512,402 円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債による収入	77,200,000 円
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 111,531,772 円
3 リース債務の返済による支出 (△)	△ 755,864 円

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 35,087,636 円

IV 資金増減額 (△は減少) 18,687,691 円

V 資金期首残高 665,091,385 円

VI 資金期末残高 683,779,076 円